

	<p>に関連し、水産庁増殖推進部長から韓国が養殖水産物を輸入する際に新たな防疫対策を講ずる法律を施行するので何らかの対応が必要との情報が提供された。</p> <p>福島県から、栽培漁業について事業効果の向上を漁業者から強く求められていること、調査船の維持・運航経費が不足していること等が報告された。報告の中で各機関の調査船のドック経費の設計方法に関する情報提供の依頼があり、各機関が応じることになった。</p> <p>茨城県から、平成 21 年度も引き続き水産関係試験研究機関の再編整備を進めていくこと、これまでの研究成果の利活用について成果の公表と普及にもっと力を入れるよう知事部局から強く要請されていること、秋シラス漁が近年になく好調なこと等が報告された。</p> <p>水研センター（水研 C）業務企画部長から、社会連携推進本部の発足と活動（水産技術交流プラザ）、水産技術誌の創刊（水試職員への投稿呼びかけ）、農林水産研究情報総合センターの利用者の範囲拡大についての説明があった。</p> <p>さけますセンター（さけます C）から、各地域における秋サケ回帰量の最新情報をさけますセンターの HP で提供中であること、北海道を含め全国的に回帰量が減少していること、その理由は今のところ不明であるが 2004 年生まれ群の回帰量が少ないことは確かであり注目していること等が報告された。</p> <p>宮古栽培漁業センター（宮古栽培 C）から、ヒラメ・ホシガレイ・ソイ・メバル・ニシンの栽培漁業研究の現状が報告された。ソイ・メバルについては、今後の調査方法として 10 年間継続した放流を一旦中止することを検討中との報告があり注目された。</p> <p>水産工学研究所（水工研）から、中深層マイクロネクトン測定手法の開発と、その基礎となった音響光学複合モニタリングシステム、イルカ型対象判別ソナーの開発の二つのプロジェクトの概要が報告された。</p> <p>中央水産研究所（中央水研）から、エコラベル制度対応（水産経済）、黒潮の蛇行現象（海洋環境）、マサバ卓越年級群の発生（漁業資源）、加工原料不足（利用加工）、カルタヘナ法対応（遺伝子解析）等が報告された。</p> <p>日本海区水産研究所（日水研）から、日本海海況システム（JADE）の運用状況、出前講座等により研究成果情報の発信活動を強化していること等が報告された。</p> <p>養殖研究所（養殖研）から、養殖業や沿岸漁業を維持・発展させるための議論を、養殖研が中心となって水研センター内で展開中である、その中で、特に、現在の養殖生産技術が、ニーズや生産コスト、生産基盤の面から時代に合致しているのかを要素技術、生産システム化と地域の視点から総括し、今後、それに基づいた研究課題につ</p>
--	---

	<p>いて検討することとしている、との報告があった。</p> <p>瀬戸内海区水産研究所（瀬戸内海水研）から、平成 20 年度漁場環境保全関係研究開発推進特別部会の活動内容、二枚貝類飼育技術研究会の立ち上げの経緯と瀬戸内海 BL 研究開発推進会議での位置付け等が報告された。</p> <p>東北区水産研究所（東北水研）から、サンマ長期漁海況予報会議のファックス会議化、及びサンマ漁場一斉調査の一部廃止について関係機関と調整中であることが報告された。</p>
<p>(2) 平成 19 年度における協議事項のフォローアップ</p>	<p>わかめ養殖業の生産システムの再構築について：</p> <p>岩手県を含めた複数機関による協同事業化を検討したが諸般の事情で断念し、その後、岩手県が県単予算で実施していることが報告された。</p> <p>アカガイの資源回復に関する研究について：</p> <p>平成 20 年度実用技術開発事業に応募したが落選したので、再応募するための準備を 6 月頃から進めてきたこと、天然再生産に適した環境条件の把握と幼生着底モデル、及び放流稚貝の成長・生残に適した環境条件の把握と放流技術を開発し、適切な環境への人工種苗放流による資源造成と資源管理によるアカガイ母貝資源の維持を図ることを内容とし、宮城県（中核機関）、青森県、東北大、東北水研の参加を予定していること等が報告された。</p> <p>アワビ類の個体群変動機構に順応した資源管理・増殖技術の開発について：</p> <p>実用技術開発事業予算を獲得し 4 年計画で研究を開始したこと、東北ブロックからは東北水研（中核機関）の他に宮城県と福島県が参加していること等が報告された。</p> <p>沖合漁業における新漁業生産システム開発調査について：</p> <p>サンマ・サバ・イカ等の沖合漁業を対象とし、資源変動と流通加工の変化に対応できる生産システムモデルを構築する研究案を水研 C 交付金プロ研に応募したが落選したこと、課題内容を絞り込んで平成 21 年度向けに再応募するため準備中であることが報告された。</p> <p>温暖化の影響評価のための三陸常磐ネットワークの確立について：</p> <p>水産庁から「地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査委託事業」を受託し、「ア．自動観測ブイを用いたリアルタイム沿岸漁場環境モニタリングによる地球温暖化影響評価手法の開発」の広域型事業のうち「温暖化の影響評価のための三陸常磐ネットワークの確立」を、東北水研が研究代表者となり東北ブロック全県が参加して平成 20 年度より開始したこと、東北ブロック沿岸水温速報をウェブ上で公開していること、等が報告された。</p> <p>東北水研 HP に東北ブロックにおける水産関係の地域情報発信機能を付与すること等について：</p> <p>平成 19 年度の本会議における決議を受け、平成 20 年から東北水研 HP</p>

	<p>上に「地域情報」コラムを設け、地域情報の掲載を開始したことが報告された。併せて、東北水研からブロック構成県に対し積極的な情報提供が依頼された。</p>
<p>(3) 研究開発の重要課題に関する意見交換</p>	<p>地球温暖化への対策について： 温暖化が海洋生態系や水産資源に及ぼす影響の予測・対策を検討する国際シンポジウムの開催を水研Cとして検討していると東北水研所長が述べた。</p> <p>サケ回帰量の地域差問題について： 青森県では減少、岩手県では県央部以北は減少したが南部では好調、宮城県～福島県は好調と地域によって回帰量増減傾向が大きく異なった。この現象をどう読み解くか、その対策につきさけますCに検討を依頼することにした。東北水研調査普及課に各県が情報を送り、東北水研が要望書を作成することにした。</p> <p>平成20年度に提出された研究ニーズについて： ・平成20年度は宮城県から「アカガイの資源回復に関する研究」が提出された。他県からの提出案件は無かった。アカガイの研究については、宮城県が中心となって実用技術開発事業へ応募するための準備が進められていることと併せて、水研Cがアカガイの他にハマグリ・シジミ・サルボウも対象とした「二枚貝の増養殖システムの開発」という領域設定型事業を取りまとめ中であり、東北ブロックが検討中のアカガイの研究も組み込まれていることが紹介された。領域設定型での事業化が実現しなければ、東北ブロック単独でアカガイの研究を提案することになるので、どちらにも対応できるようにしておくことが確認された。</p> <p>・平成20年6月19日に開催した東北ブロック県の行政担当部署担当者と東北水研・宮古栽培C関係者の意見交換会で取りまとめた、各県の研究開発ニーズを今後の議論の参考として欲しい、と東北水研所長が述べた。</p> <p>研究開発成果情報の位置付け、基準、ユーザー等について： ・資料に基づき、東北水研業務推進部長が都道府県における研究開発成果情報の対象、発表数、研究開発成果情報の検討・評価等の考え方を述べた。</p> <p>・各県からは、研究開発推進会議における検討・評価手続き更には成果情報掲載までの仕組み等について県担当者があまり熟知していない状況にあること、また、県から提出した研究開発成果情報をそのままの形で受理してもよいのではないかな等の意見が出された。</p> <p>・次年度は、東北水研業務推進部長が示した考え方に沿って研究開発成果情報を取りまとめること、研究部会開催前に課題担当者と東北水研担当者との間で意見交換を実施し、必要に応じて内容の改善を図ること、改善は研究開発成果情報提出機関の責任で行うことを確認した。</p> <p>・水研C業務企画部長が、次年度の研究開発推進会議資料作成依頼文書</p>

	<p>の内容を見直し、都道府県に誤解を与えることのないようにしたいと述べた。</p> <p>東北ブロックにおける沿岸漁業（養殖・栽培漁業を含む）の活性化に必要な調査・研究と推進方法について：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北水研が作成した議論のたたき台を基に意見交換を実施した。たたき台は総花的であり絞り込みが必要である、東北ブロックの水産業や生産基盤に関する分析が不十分であり、研究が目指すことと生産現場とのギャップが大きく足が地についていない印象だ、等の辛口の意見が寄せられた。 ・青森県や岩手県からは、生産・流通現場の実態把握が不正確であったり、把握時期が遅れたりすると調査・技術開発を含めた政策の有効性が低下するとの発言があり、これらの問題解決が必要と改めて認識された。このことに関連し、漁海況の変化をリアルタイムで把握し、真に漁業者が要望している情報に加工して伝達することが重要であること、また他のブロックで得られた研究開発成果が東北ブロックでも活かされるよう、成果の掘り起こしや普及状況の点検も意義があるとの意見も出された。 ・栽培漁業については、経済効果が出ないため、税金を投入してこれまでどおり事業を維持していくことは困難との発言がほとんどの県からあった。また、経済効果の評価以外に栽培対象種の資源添加効果も調べて欲しいとの要望も水研Cに寄せられた。このことに関連し、宮古栽培Cからは栽培漁業の公益的な効果を明らかにしていくとの考えが示された。 ・公設試験研究機関と水研Cとの役割分担について県からは、県で出来ない研究（たとえば、遺伝学、海洋物理学分野）を水研Cで担ってもらいたい、水研Cは基礎研究を追求してもらってよいのではないかと、生産現場のことは県に任せてもらいたい、もっと地域の資源や漁業に目を向けてもらいたい、一緒に現場に出て欲しい、広域に移動する魚種の研究調整や新しい研究・調査手法を県機関に教えて欲しい等の意見や要望が出された。 ・水研C所属機関からは、専門場所（水産工学・養殖・さけます）や海区水研（中央、日本海区、瀬戸内海区）の立場から意見が寄せられた。生産物を消費者まで流通させることを考えて業務を進めることが肝要であり、関係機関の連携・協力がこれまで以上に求められること、水産業あつての水産研究推進という事実が改めて認識された。 ・意見交換の後、東北水研所長が次のように提案した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 次年度の海区水産業部会で、今回の会議での議論を具体的に検討し、次年度の研究開発推進会議に報告するよう求める。 (2) 検討事項は、モデルとなる活性化すべき沿岸漁業の選択、その漁業の活性化に必要な事項、そのために必要な調査・研究とその推
--	---

	<p>進方法、その中での県と水研Cの役割分担、必要な予算獲得とする。なお、既に問題提起されている事があれば、それを対象にしてもよい。</p> <p>(3) 平成21年9月に予定されている東北ブロック水試等連絡協議会でも議論できることを希望する。</p> <p>・以上の東北水研所長提案に対して特に異論は出ず、提案どおりに了承された。なお、東北水研業務推進部長が漁業資源・海洋環境部会においても海区水産部会と密に連絡を取り、共同作業に当たるよう部会事務局長に要請した。</p>
3. ブロックにおける調査研究活動について	
(1) 平成20年度部会活動の報告と計画について	<p>本会議に先立って開催された海区水産部会および関連分科会、漁業資源・海洋環境合同部会の概要が報告され、了承された。次年度計画については、東北ブロックにおける沿岸漁業(養殖・栽培漁業を含む)の活性化に必要な調査・研究と推進方法についての検討を優先するよう部会事務局長に確認した。</p>
(2) 平成20年度研究開発成果情報について	<p>東北ブロックに係わる研究成果情報として、青森県から2題、岩手県から1題、宮城県から1題、福島県から1題、宮古栽培漁業センターから1題、東北水研から3題の提出があり、内容を確認した結果、若干の修正をすることにより全課題が成果情報として了承された。</p>
(3) その他	<p>東北水研所長がエコラベルの現状について概説し、東北ブロックでも取得促進につき検討していきたいと述べた。</p>

平成 20 年度東北ブロック水産業関係研究開発推進会議 議 事 次 第

期 日 :平成 20 年 12 月 8 日 (月) 13:30-17:30
12 月 9 日 (火) 9:00-12:00

場 所 :塩釜市商工会議所
(塩釜市尾島町 17-8 TEL : 022-367-5111)

【 12 月 8 日 (月) 13:30-17:30 】

開 会
挨 拶

主催者 (東北区水産研究所長)

来 賓 (水産庁)

議 事

- 1 . 東北ブロック推進会議の運営について
- 2 . ブロックにおける連携協力について
 - (1) 研究開発の現状と問題点に関する報告 (各機関)
 - (2) 平成 19 年度における協議事項のフォローアップ (東北水研)
 - (3) 研究開発の重要課題に関する意見交換 (各機関)
 - (4) その他

【 12 月 9 日 (火) 9:00-12:00 】

- 3 . ブロックにおける調査研究活動について
 - (1) 平成 20 年度部会活動の報告と計画について (東北水研)
 - (2) 平成 20 年度研究開発成果情報について (各機関)
 - (3) その他

- 4 . その他 (連絡事項等)

閉 会

平成20年度 東北ブロック水産業関係研究開発推進会議 参加者名簿

(敬称略)

所 属	職 名	氏 名
青森県水産総合研究センター	所 長	柞木田 善治
青森県水産総合研究センター 増養殖研究所	所 長	平野 忠
青森県ふるさと食品研究センター	所 長	田畑 金廣
青森県ふるさと食品研究センター 下北ブランド研究開発センター	所 長	長津 秀二
岩手県水産技術センター	所 長	伊藤 正明
宮城県水産技術総合センター	所 長	児玉 純一
福島県水産試験場	場 長	長澤 静雄
福島県水産種苗研究所	所 長	長田 明
茨城県水産試験場	場 長	川前 政幸
水産庁 増殖推進部	部 長	成子 隆英
水産庁 増殖推進部 研究指導課 企画調整班	係 長	島崎 織人
仙台漁業調整事務所 資源課	課 長	山本 拓
仙台漁業調整事務所 資源課	資源管理 計画員	笠原 光仁
水産総合研究センター		
本部 業務企画部	部 長	馬場 徳寿
本部 業務推進部 研究管理課	係 員	松崎 兼征
さけますセンター さけます研究部	部 長	関 二郎
中央水産研究所 業務推進部	部 長	平井 光行
中央水産研究所 水産経済部 経営システム研究室	研究員	大谷 誠
水産工学研究所 水産情報工学部	部 長	宮野鼻 洋一
日本海区水産研究所	所 長	白石 學
瀬戸内海区水産研究所 化学環境部	部 長	有馬 郷司
養殖研究所	所 長	中野 広
宮古栽培漁業センター	場 長	有瀧 真人
東北区水産研究所	所 長	石田 行正
業務推進部	部 長	鈴木 満平
八戸支所	支所長	水戸 啓一
混合域海洋環境部	部 長	横内 克巳
海区水産業研究部	部 長	佐古 浩
業務推進部 業務管理課	課 長	相澤 幹夫
調査船 若鷹丸	船 長	本間 盛一
業務推進部 業務推進課	課 長	安達 宏泰
業務推進部 調査普及課	課 長	八木澤 功
業務推進部 業務推進課 企画調整係	係 長	佐藤 輝樹
業務推進部 業務推進課 情報係	係 長	平岩 美希